

江津市循環型社会形成推進地域計画

島根県 江津市

令和元年 12 月

目 次

1、地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	2
2、循環型社会形成推進のための現状と目標	3
3、施策の内容	5
4、計画のフォローアップと事後評価	6
5、添付資料 位置図	7
様式 1	9
様式 2	12
様式 3	13
参考資料様式	14

江津市 循環型社会形成推進地域計画

島根県江津市

申請日 令和元年 12月

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 : 島根県江津市
山村振興法に基づく山村地域
過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域

面積 : 268.51km²

人口 : 23,478人 (令和元年10月31日現在)

(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。
目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

江津市は島根県の中央部よりやや西寄りに位置し、面積が268.51km²のまちである。市の中央を中国地方随一の大河である「江の川（中国太郎）」が南北に悠々と流れ、河口を中心として開けている。

生活排水の処理については、公共下水道及び農業集落排水施設の整備を促進し、それらの施設が整備されていない人口散在地域では合併処理浄化槽の整備を進めて行くものとする。

また、し尿・浄化槽汚泥及び下水汚泥については、汚水処理施設共同整備事業（MICS）で整備する汚泥共同処理施設において共同処理を行うものとする。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 1 に示すとおりである。

生活排水処理対象人口は 23,445 人であり、生活雑排水処理人口（水洗化人口）は 9,991 人、汚水衛生処理率は 42.6%である。

し尿発生量は 5,252kL/年、浄化槽汚泥発生量は 9,518.5kL/年、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 14,770.5kL/年である。

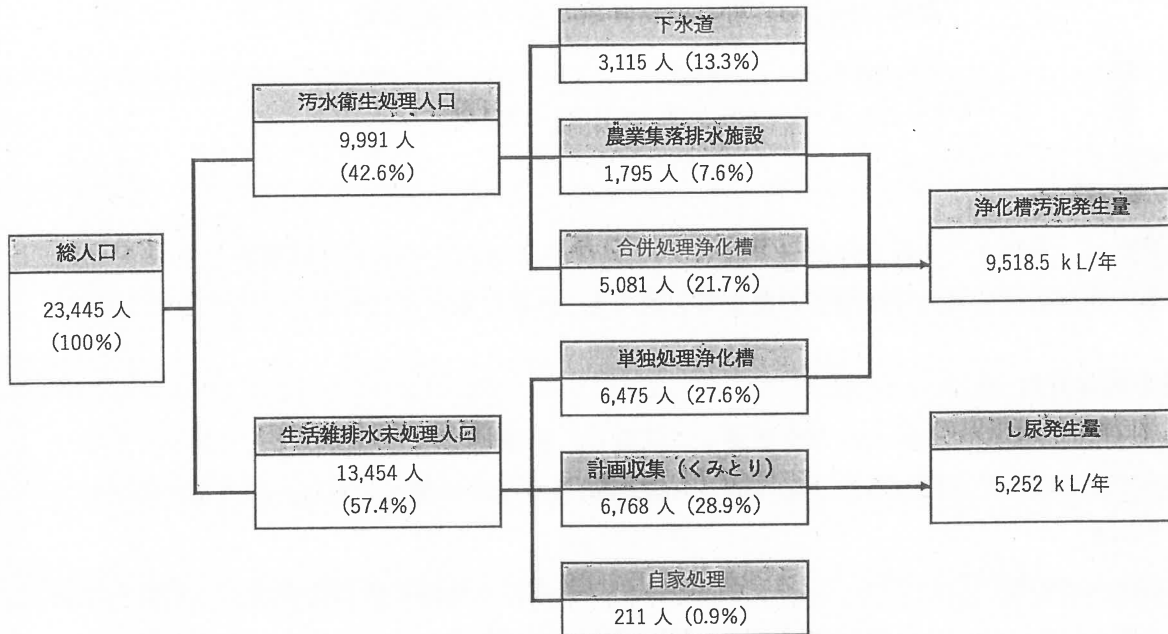


図 1 生活排水の処理状況フロー（平成 30 年度）

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

区 分		平成30年度実績	令和7年度目標
処理形態別人口	下 水 道	3,115 人 (13.3 %)	5,090 人 (24.3 %)
	農 業 集 落 排 水 施 設	1,795 人 (7.6 %)	1,730 人 (8.3 %)
	合 併 処 理 浄 化 槽 等	5,081 人 (21.7 %)	5,366 人 (25.6 %)
	未 処 理 人 口	13,454 人 (57.4 %)	8,764 人 (41.8 %)
	合 計	23,445 人 (100 %)	20,950 人 (100 %)
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,252 キロリットル	3,723 キロリットル
	浄化槽汚泥量	9,518 キロリットル	8,723 キロリットル
	合 計	14,770.5 キロリットル	12,446 キロリットル

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、家庭でできる簡単な生活排水対策例を紹介するなどの啓発活動の強化を図る。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、公共下水道及び農業集落排水施設の整備を促進し、それらの施設が整備されていない人口散在地域では合併処理浄化槽の整備を進めて行く。し尿・浄化槽汚泥については、汚水処理施設共同整備事業（MICS）で整備する汚泥共同処理施設において共同処理を行うものとする。また、脱離液は希釈して下水道に放流して江津西浄化センターで処理する計画としている。

イ 今後の処理体制の要点

公共下水道及び農業集落排水施設が整備されていない人口散在地域において合併処理浄化槽を整備する。し尿・浄化槽汚泥については、汚水処理施設共同整備事業（MICS）で整備する汚泥共同処理施設において共同処理を行う。

(3) 処理施設等の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表 2 のとおり行う。

表 2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数（基） （平成 30 年度）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	899	190	551	令和 2～ 令和 6 年度

注) 浄化槽設置整備事業は、平成 25 年度から生活排水処理基本計画に基づき実施している事業を継承したものである。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて島根県及び国と意見を交換しつつ、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画の見直しを行う。

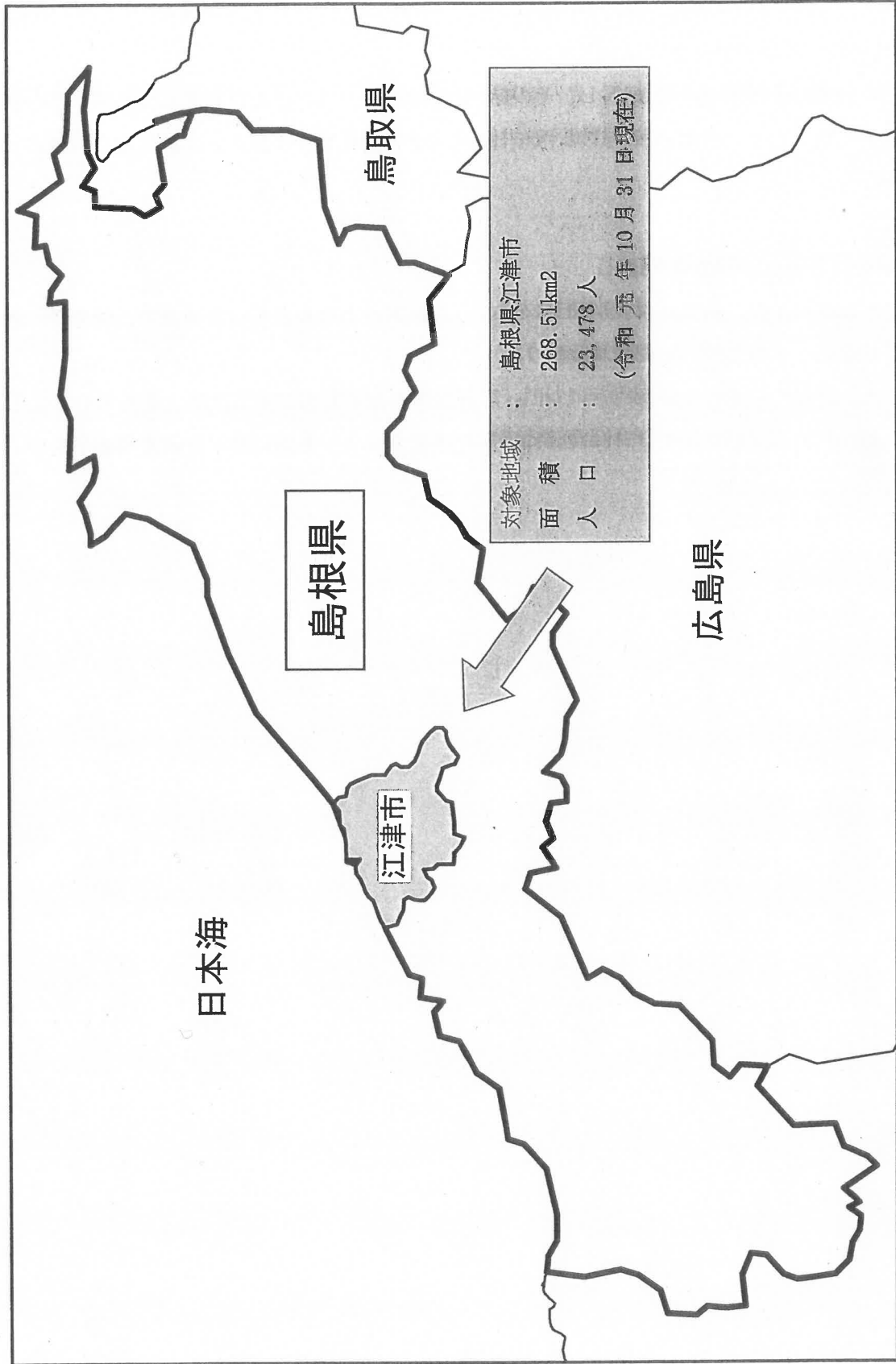
(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等をふまえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

添付資料 1 対象地域図



様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1

1 地域の概要

(1)地域名	島根県江津市	(2)地域内人口	23,478人	(3)地域面積	268.51km ²
(4)構成市町村等名	江津市	(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 其他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目 標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
排 出 量	事業系						
	総排出量(トン)						
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)						
再 生 利 用 量	生活系						
	総排出量(トン)						
	1人当たりの排出量(kg/人)						
エ ネ ル ギ ー 回 収 量	合計						
	事業系生活系排出量合計(トン)						
	直接資源化量(トン)						
減 量 化 量	総資源化量(トン)						
	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWh)						
	減量化量(中間処理前後の差 トン)						
最 終 処 分 場	埋立最終処分量(トン)						

※別途資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した(様式1添付資料1に示す)。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式		施設竣工予定年月

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和7年度	
総人口	24,867	24,474	24,127	23,766	23,445	20,950人	
下水	汚水衛生処理人口(人)	2,636	2,761	2,924	3,115	5,090人	
	汚水処理人口普及率(%)	10.1%	10.8%	11.4%	12.3%	24.3%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口(人)	1,888	1,883	1,864	1,825	1,730人	
	汚水処理人口普及率(%)	7.6%	7.7%	7.7%	7.7%	8.3%	
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口(人)	3,594	3,664	3,788	3,898	5,366人	
	汚水処理人口普及率(%)	14.5%	15.0%	15.7%	16.4%	25.6%	
未処理人口	16,867	16,291	15,714	15,119	13,454	8,764人	

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	江津市	899	2,428	H7	190	551	R7年度	
個別排水処理施設整備事業	江津市	125	332	H13	-	-	-	
小規模集合排水施設整備事業	江津市	1	33	H13	-	-	-	

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(様式1添付資料4に示す)

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (令和 2 年度)

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2 (令和 2 年度)

事業種別	事業名称	事業主体 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 終了	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考			
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度				
○マテリアルリサイクル等に関する事業	リサイクルセンター					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資源ごみ選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	碎砕・選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不燃品再生施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	展示施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	容器包装リサイクル推進施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	分別回収拠点整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易プレス機整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ごみ収集車整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	灰渣焼却施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サテライトセンター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○エネルギー回収等に関する事業	エネルギー一回取施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メタンガス化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ごみ焼却化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○有機性廃棄物リサイクルに関する事業	ごみ焼却化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ごみたい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ごみたい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	最終処分場整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	最終処分場再生事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚泥再生処理センター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コミュニティプラント整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○浄化槽に関する事業	浄化槽に関する事業					22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	浄化槽設置整備					22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	浄化槽市町村整備推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○施設整備に関する計画支援事業	施設整備に関する計画支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○廃棄物処理施設における経済活性化総合計画策定支援事業	廃棄物処理施設における経済活性化総合計画策定支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○廃棄物処理計画策定支援事業	廃棄物処理計画策定支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計					22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500

※1 事業番号については、計画本文(3)(G)欄に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施設のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

注) 浄化槽設置整備事業は、平成 25 年度から生活排水処理基本計画に基づき実施している事業を継承したものである。

様式 3

地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要 否	事業計画					備考	
					開始	終了		R2	R3	R4	R5	R6		
発生抑制 再利用の 推進に 関するもの	1	生活排水対策	排出される汚濁 負荷量の削減の ため、啓発活動 の強化を図る。	江津市	R2	R6								
								啓発活動						
処理施設 の整備に 関するもの	1	合併浄化槽 設置の整備		江津市	R2	R6	○							
								浄化槽整備						
施設整備 に係る計画 支援に 関するもの														
その他														

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 島根県

(1) 事業主体名	江津市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	江津市下水道認可区域外における汚水処理対策及び生活環境改善合併処理浄化槽設置に係る費用の一部補助
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第三項の(1) アー(ウ)、アー(オ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 22,500 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 0千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (551 人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	175基 (508人分)	117千円	20,475千円	20,475千円
6～7人槽	15基 (43人分)	135千円	2,025千円	2,025千円
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	190基 (551人分)		22,500千円	22,500千円